

# 貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	35,039	流動負債	18,685
現金及び預金	11,915	支払手形	753
受取手形	1,029	買掛金	8,861
電子記録債権	2,760	短期借入金	4,500
売掛金	9,019	1年以内返済予定長期借入金	1,055
有価証券	30	リース債務	8
商製物品	339	未払金	1,315
原材料	2,681	未払費用	169
仕掛品	2,018	未払法人税等	627
貯蔵品	4,366	未払消費税等	39
前払費用	60	賞与引当金	206
短期貸付	37	役員賞与引当金	543
未収入金	41	設備関係支払手形	110
その他貸倒引当金	712	設備関係未払金	50
	29	商品スワップ	349
	△ 2		94
固定資産	26,482	固定負債	4,746
有形固定資産	10,306	長期借入金	1,966
建物及び構築物	3,259	リース債務	20
機械装置	2,771	長期預り金	117
車両運搬具	31	退職給付引当金	2,165
工具器具備品	351	役員退任慰労引当金	476
土地	3,382		
建設仮勘定	508	負債合計	23,432
無形固定資産	34	純資産の部	
施設利用権	2	株主資本	36,972
電話加入権	5	資本金	700
ソフトウェア	26	資本剰余金	52
		資本準備金	25
		その他資本剰余金	26
投資その他の資産	16,142	利益剰余金	38,120
投資有価証券	3,374	利益準備金	175
関係会社株式	171	その他利益剰余金	37,945
関係会社出資金	9,748	別途積立金	33,000
関係会社長期貸付金	62	繰越利益剰余金	4,945
従業員長期貸付金	26		
長期滞留債権	0	自己株式	△ 1,900
繰延税金資産	547	評価・換算差額等	1,117
保険積立金	70	その他有価証券評価差額金	1,117
その他の貸倒引当金	2,086		
	59	純資産合計	38,089
	△ 5	負債及び純資産合計	61,521
資産合計	61,521		

# 損益計算書

( 自 2020年 1月 1日  
至 2020年12月31日 )

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	46,038
売 上 原 価	39,959
売 上 総 利 益 金 額	6,079
販売費及び一般管理費	2,825
営 業 利 益 金 額	3,254
営 業 外 収 益	1,069
受取利息及び配当金	645
そ の 他	423
営 業 外 費 用	882
支 払 利 息	21
為 替 差 損	425
そ の 他	434
経 常 利 益 金 額	3,441
特 別 利 益	84
投資有価証券売却益	84
特 別 損 失	10
投資有価証券評価損	10
税引前当期純利益金額	3,514
法人税、住民税及び事業税	894
法 人 税 等 調 整 額	△ 65
当 期 純 利 益 金 額	2,685

# 個別注記表

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品：先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

時価評価基準

商品・製品：正味売却価額

原材料・貯蔵品：再調達原価

仕掛品：正味売却価額及び再調達原価

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金：従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する金額を見積り計上している。

役員賞与引当金：役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額を発生年度から費用処理している。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理している。

役員退任慰労引当金：役員の退任慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。

### 4. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
保証預け金	20 百万円
計	20 百万円

上記に対応する債務

支払手形	40 百万円
買掛金	7 百万円
計	48 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,478 百万円

3. 保証債務

借入金に対する債務保証	
蘇州福田高新粉末有限公司	226 百万円
コンボジット工業株式会社	150 百万円
計	376 百万円

商取引に対する債務保証

コンボジット工業株式会社	5 百万円
計	5 百万円

4. 関係会社に関する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	627 百万円
長期金銭債権	62 百万円
短期金銭債務	744 百万円
長期金銭債務	11 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	661 百万円
減損損失否認額	379 百万円
賞与引当金超過額	166 百万円
役員退任慰労引当金超過額	145 百万円
未払事業税	39 百万円
その他	78 百万円
繰延税金資産 小計	1,469 百万円
評価性引当額	△ 506 百万円
繰延税金資産 合計	962 百万円

繰延税金負債

其他有価証券評価差額金	415 百万円
繰延税金負債 合計	415 百万円

繰延税金資産の純額	547 百万円
-----------	---------

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	蘇州福田高新粉末有限公司	中国江蘇省蘇州市	158百万円	金属粉関連の製造・販売	直接100.0%	兼任3名 出向3名	当社製品の製造・販売	債務保証(注)	226	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関との取引により発生する債務につき、債務保証をしている。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 普通株式1株当たり純資産
2. 普通株式1株当たり当期純利益

3,572円 15銭

249円 45銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし